

資料

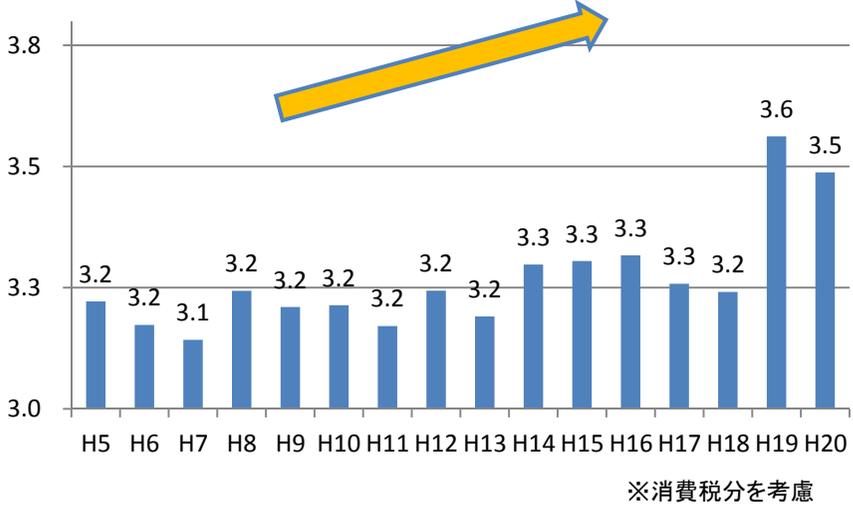
平成22年12月7日

国土交通省

●住宅取得における家計負担

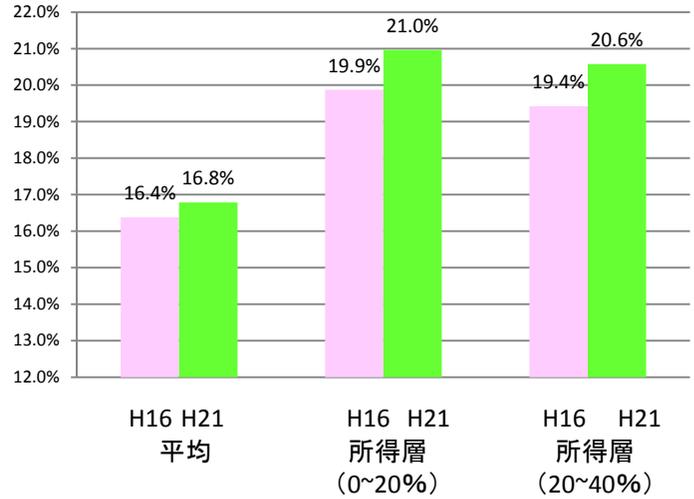
所得が下落し、住宅に係る家計負担はますます厳しくなっている。特に、低・中間所得層の負担は限界的な状況。

【住宅(家屋部分)の年収倍率】



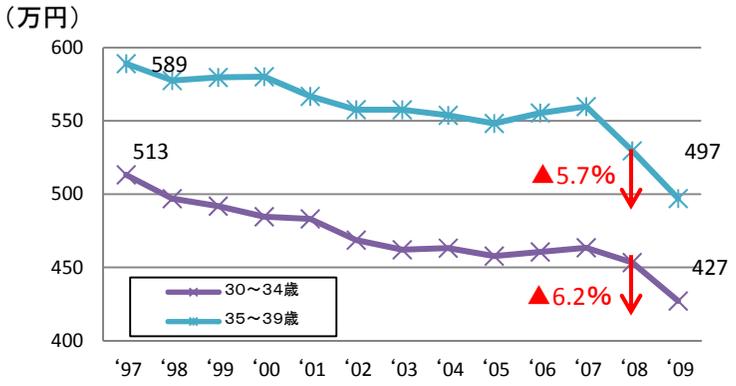
(国民経済計算、家計調査より推計)

【収入階層別 住宅ローン負担率】



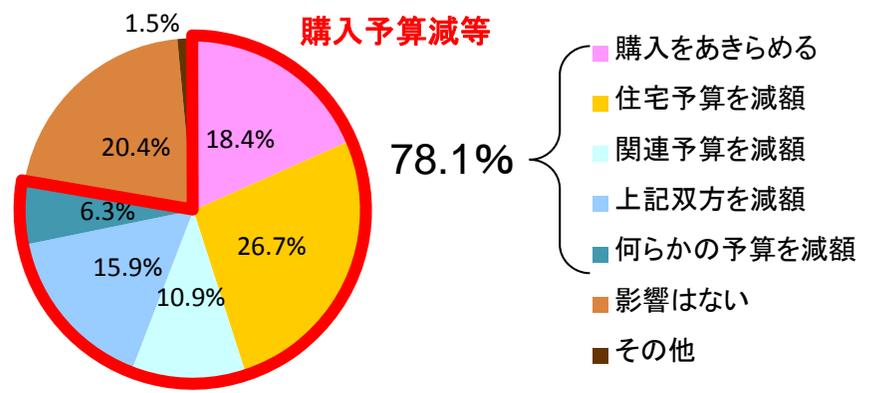
(家計調査)

【30歳代男性の平均年収推移】



(民間給与実態統計調査)

【減額措置が廃止された場合の影響】

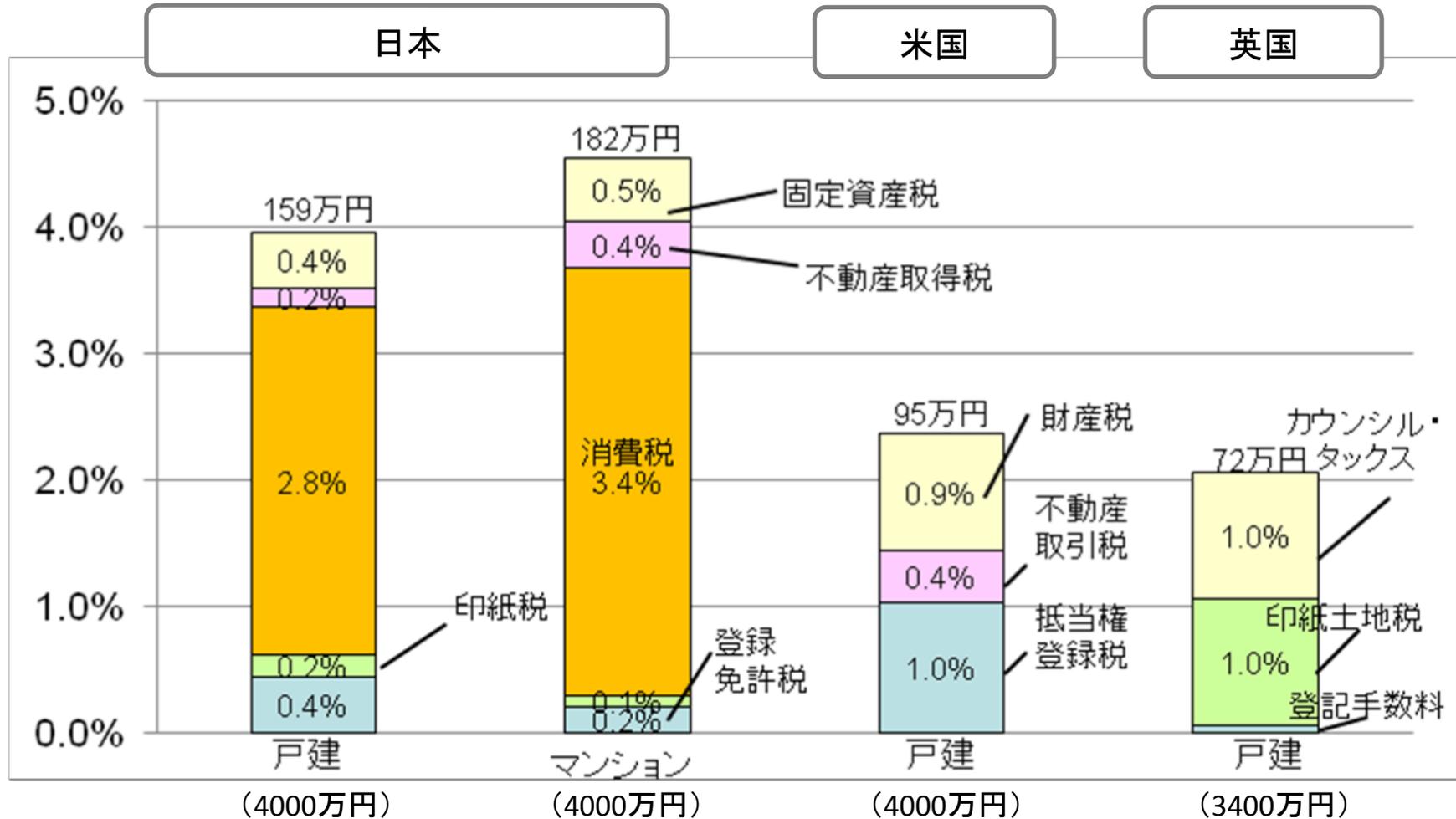


※(社)住宅生産団体連合会によるアンケート調査(平成22年9月)

●住宅に係る税負担

住宅には多岐多重に税が課されており、住宅に係る税負担は、諸外国と比べて突出。

【新築住宅取得時における租税負担の国際比較】



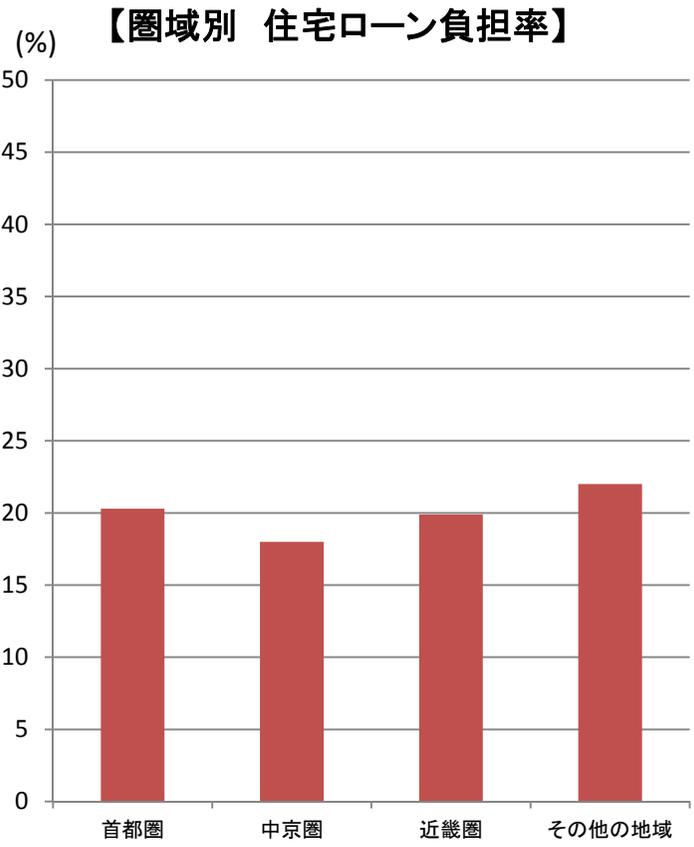
(日本: 首都圏、アメリカ: NY市及び北部近郊地域、イギリス: ロンドン大都市圏の平均価格、中位置価格のデータを基に試算。国土交通省調べ)

●全国的な住宅政策上の課題

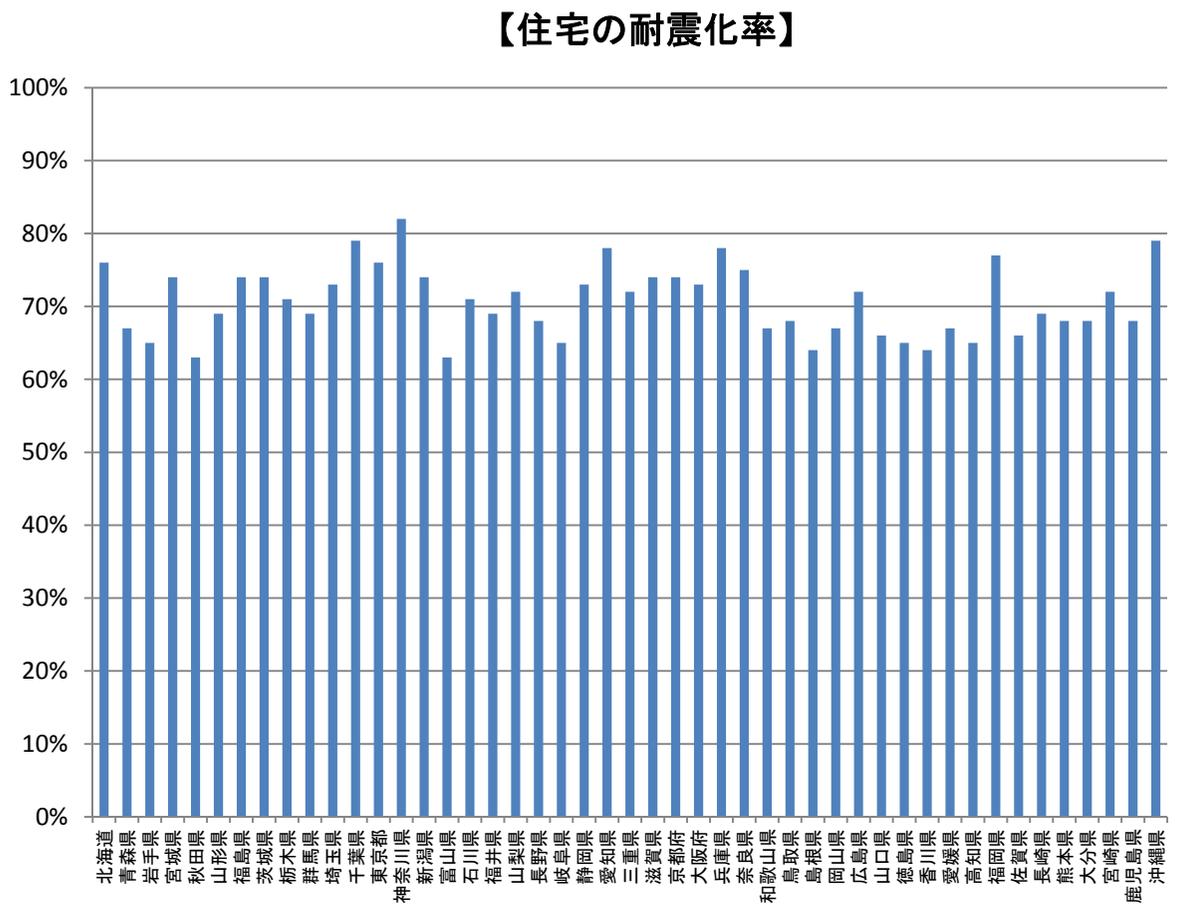
住生活の安定等は、全国的に取り組むべき課題。先進諸国でも一般的な政策課題。

○住生活の安定
住居費負担は全地域でほぼ同一の高い水準。

○住宅の耐震化
住宅の耐震化率は、全国各地でほぼ同水準。



(平成21年住宅市場動向調査)



(各都道府県の耐震改修促進計画より国土交通省作成)

今後の在り方について

- アンケートによれば、本措置は、住宅を取得する国民の家計負担軽減、住宅予算の確保・拡大に大きく寄与。10年超、所得が下落し続ける中で、国民に実質的に新たな税負担を求めることは不適切。特に、普通の住宅を求める経済的に余裕が小さい世帯にとって深刻。
 - 住宅に係る税負担は、諸外国と比べて突出。住宅に関連して各税目全体で国民一人ひとりにどの程度の負担を求めるべきかという総合的な議論が必要。
 - 住宅は国民生活、ひいては国の安定を支えるものであり、住生活の安定等は全国的に取り組むべき課題。
- こうしたことから、本措置を改廃し、全国一律に税率を上げ、国民に新たな負担を求めることは実態に合っていない。本措置を堅持すべき。
 - 今後の在り方については、住宅市場の回復をまって、住宅関連の全税目を通じた適正な負担水準の構築、適正な家計負担の確保、住生活の安定等の全国的な課題の解決、耐震性等の優良な住宅ストック重視等の観点から、慎重に議論すべき。